

# 平成29年度大分県計画に関する 事後評価

令和5年11月  
大分県

### 3. 事業の実施状況

平成29年度大分県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 ICT を活用した地域医療介護ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 984,680 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大分医療ネットワーク、うすき石仏ねっと	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の形態が病院完結型医療から地域完結型医療への転換が進む中、病院の機能分化や在宅医療など、患者のステージに応じた医療提供体制の構築に向け、ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムの整備が必要となる。	
	アウトカム指標：在宅等外部からのシステム利用件数の増加 R3:0→R4:20	
事業の内容 (当初計画)	平成20年度に整備した「うすき石仏ねっと」について、在宅等外部からネットワークへのアクセスを可能にするとともに、介護情報のシステム反映を自動化する改修を行い、働き方改革や多職種連携を促進する。 なお、同システムは、現在整備中の大分市、由布市を範囲とする地域医療情報ネットワークと連携予定である。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療連携ネットワークに追加された機能の数:2 機能	
アウトプット指標 (達成値)	地域医療連携ネットワークに追加された機能の数:2 機能	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅等外部からのシステム利用件数の増加 R3:0→R4:20	
	(1) 事業の有効性 医師が自宅で電子カルテ情報を参照でき、看護師などに自宅から適切な指示が可能となり、また、在宅療養者などへの詳細な説明が可能となった。	

	(2) 事業の効率性 医師が病院に出向かなくても、自宅で医療情報を確認出来るので、迅速で効率的な医療サービスが提供可能となった。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 41,097 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県 (大分大学医学部地域医療学センター)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。 臨床研修終了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 R3:25 人→R4:36 人	
事業の内容 (当初計画)	①地域医療支援センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営 ②地域医療研究研修センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。 ③地域医療対策協議会における協議・調整 地域医療対策協議会を通じ、医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う。 ④地域医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医師派遣・あっせん数 (91 名) ・キャリア形成プログラムの作成数 (65 件) ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 (100%)	
アウトプット指標 (達成値)	・医師派遣・あっせん数 (91 名) ・キャリア形成プログラムの作成数 (65 件) ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 (100%)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 臨床研修終了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 H30:8 人→R4:36 人  (1) 事業の有効性 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置することで、地域医療体制の分析や医師キャリア形成支援	

	等を実施することができた。 （２）事業の効率性 県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31 (医療分)】 女性医師復職支援事業	【総事業費】 1,602 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院女性医療人キャリア支援センター	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児後に復職しやすい環境の整備が必要となっている。	
	アウトカム指標：復帰支援プログラムの作成医療機関数 6 医療機関	
事業の内容（当初計画）	出産・育児等により多様な働き方を必要とする女性医師の復職しやすい環境の整備、復職支援を通じた人材確保の推進のため、県内医療機関の復職支援プログラム作成を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	復帰支援プログラム作成依頼病院数 153病院	
アウトプット指標（達成値）	復帰支援プログラム作成依頼病院数 84病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：復帰支援プログラムの作成医療機関数 6 医療機関	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 県内病院に対してプログラム作成依頼を行い、特に時間外労働の多い医療機関を中心にプログラム作成・完成させることで、女性医師の復職しやすい環境の整備、復職支援を通じた人材確保を推進した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 18,023 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分県医師会)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標：相談件数 R2：9,111件→R3：9,996件	
事業の内容 (当初計画)	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談実施日数 365 日	
アウトプット指標 (達成値)	相談実施日数 365 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談件数 R2：9,111件→R4：10,586件  (1) 事業の有効性 休日・夜間における子どもの急な病気やケガに関する電話相談に応じることにより、保護者の不安の解消及び不要不急受診の抑制による医師の負担軽減につながった。 (2) 事業の効率性 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【NO.1 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 100,414 千円														
事業の対象となる区域	県内全域															
事業の実施主体	大分県、市町村															
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>○地域密着型サービス施設の利用者等を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 53床の増加</li> <li>・小規模介護老人保健施設 29床の増加</li> <li>・地域密着型特定施設入居者生活介護 15床の増加</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 87床の増加</li> </ul> <p>※上記目標は令和2年度末から令和5年度末の3カ年のもの。</p> <p>○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。</p>															
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>②介護療養型医療施設から介護医療院等への転換に係る整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>介護医療院への転換</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症対応型デイサービスセンター	2カ所	認知症高齢者グループホーム	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	整備予定施設等		介護医療院への転換	1カ所
整備予定施設等																
認知症対応型デイサービスセンター	2カ所															
認知症高齢者グループホーム	1カ所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所															
整備予定施設等																
介護医療院への転換	1カ所															
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、おおいた高齢者いきいきプラン第8期において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。(R2実績値→R5目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 1,064床→1,117床</li> <li>・小規模介護老人保健施設 389床 → 418床</li> <li>・地域密着型特定施設入居者生活介護 206床→221床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,140床 → 2,227床</li> </ul>															

	○新型コロナウイルス感染拡大防止のゾーニング環境等整備数 31 施設
アウトプット指標（達成 値）	○地域包括ケアシステムの構築に向けて、おおいた高齢者いきいき プラン第8期において予定している地域密着型サービス施設 等の整備を行った。（R4 実績値） ・認知症高齢者グループホーム 2,140 床 → 2,167 床 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のゾーニング環境等の整備 を実施した。 整備施設数：22 施設
事業の有効性・効率性	<p>利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、 地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図られた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域におい て、必要なときに安心して生活できる介護サービスを受けられる 基盤づくりの推進を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> メール等のツールを活用し、市町村や事業者との連絡を密にす ることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手 続きの円滑化に努めた。</p>
その他	